

団体名	社会福祉法人吹田市社会福祉協議会	
事業名	吹田市民生・児童委員協議会のICT化による担い手確保事業	
実施期間	令和6年6月1日～令和7年3月31日	
助成(実績)額	4,433,740円	

事業概要	事業実績	事業を実施したことによる成果
<p>【事業目的】 地域福祉活動の担い手である民生・児童委員を対象に、情報機器の操作説明や活用研修会を実施し、スマホやタブレット端末等の情報機器を日頃の地域福祉活動に活用してもらうことで、地域福祉活動のDX化を推進し、地域における連携強化や若い世代の地域福祉活動への参加を促進し、民生・児童委員の担い手確保につなげ、府民福祉の向上を目指します。</p> <p>【事業概要】</p> <p>①吹田市民生・児童委員協議会の希望者に対しタブレット端末を配布し、活動に係る連絡方法をICT化することで、委員間や各ブロック担当CSWとの連携強化を図ります。また、民生・児童委員活動における会議のオンライン化や資料共有のデータ化を実施することで紙資源の削減と活動の効率化を図ります。</p> <p>②現在運用している民生・児童委員協議会ホームページについて、民生・児童委員の認知度向上を目指しわかりやすい内容に拡充します。</p>	<p>《実施体制》</p> <ul style="list-style-type: none"> 当初計画していた吹田市社会福祉協議会CSW全員と民生・児童委員協議会地区委員長との連携体制まではとることができなかったが、モデルとして2ブロックのCSWと地区委員長はLINEWORKSの活用を開始できた。 次年度以降は全ブロックCSWと民生・児童委員協議会全地区の連携・協働を充実させるため、モデルケースとした2ブロックの活用事例を分析し、より効果的な連携のためのルール作りを協働で進めていきたいと考えている。 <p>《プロセス》</p> <ul style="list-style-type: none"> 費用対効果としては、通知や資料を紙資料の印刷・郵送からデータ配信に置き換えペーパーレス化することで、環境に配慮するとともに紙代・印刷代・郵送代などの経費を削減できるとしていたが、概算により削減できた経費を求める下記の通りとなった。 <p>【地区委員長会資料】7月～3月 平均25枚*30冊*9回=6,750枚 ・紙代:0.7円/1枚*6,750枚=4,725円 ・印刷代:2円/1枚*6,750枚=13,500円 ・郵送代:180円*(22地区+1会長)*9回=37,260円 小計55,485円</p> <p>【主任児童委員連絡会】7月～3月(偶数月のみ) 平均10枚*38冊*4回=1,520枚 ・紙代:0.7円/1枚*1,520枚=1,064円 ・印刷代:2円/1枚*1,520枚=3,040円 ・郵送代:180円*35校区*4回=25,200円 小計29,304円 合計84,789円</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の実施手法については、利用者となる民生・児童委員協議会のフィードバックを受けながら、ICT化が委員活動の負担となることがないよう、柔軟に計画も見直しつつ事業実施に取組んだ。 <p>《事業実績》</p> <p>6/28 レンタルタブレット端末調達</p> <p>7/3 7/17 7/18 7/25] タブレット端末配布 及び操作研修</p> <p>8/8 地区委員長会をZOOMとのハイブリッド開催 以降、地区委員長会及び主任児童委員連絡会にてZOOM参加希望者がいる</p>	<p>《質的効果》</p> <ul style="list-style-type: none"> 民生・児童委員協議会の活動にタブレット端末を導入したことにより、ICT化が推進され、資料の印刷、コピー、編集、封入、発送等の事務処理が削減され、負担軽減につながっている。 別添の事業実施アンケートによると、LINE WORKSの導入により、「資料の共有ができる」「事前に会議資料を見ることができる」「事務局や他地区の委員との連絡、グループトークができる」ことが便利だとあげられており、事業実施により得られると想定していた効果に対して、利用者である民生委員本人も便利だと感じていることがわかる結果となった。 <ul style="list-style-type: none"> 急速なデジタル化によって、デジタルに苦手意識を持つ高齢者世代が情報社会から取り残されるという現状を課題として捉え、操作研修や日々の活動の中でタブレット端末を活用してもらうことで、苦手意識を払拭したいと考えて本事業に取り組んだところ、高齢者世代が中心となる地区委員長たちも、毎月の地区委員長会を通して徐々にタブレット端末による資料のダウンロードや閲覧ができるようになり、当たり前のように活用できるようになったことから、高齢者が持つデジタルに対する苦手意識の払拭は可能であることが検証できた。 <ul style="list-style-type: none"> 民生委員活動のICT化により若い世代が活動可能な環境整備を進め、引き続き若い世代の担い手が確保できるようPR等も実施していく。 <p>《継続性・発展性》</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き次年度も実施し、本年度はモデル実施に留まったCSWと民生・児童委員協議会の連携範囲を全ブロックに拡大し、連携・協働による地域福祉活動の発展のために活用していく。 <ul style="list-style-type: none"> 継続性の観点では、民生・児童委員協議会からは、LINE WORKSによる資料の事前共有について特に利便性を感じる声が多く、地域福祉振興助成が終了したとしても継続を求める要望があげられている。現在はタブレット端末のレンタル契約を一括で行い、各地区に貸与する形で事業を実施しているが、助成終了後は各地区にてタブレット端末を調達することも視野に入れ、事業の継続可能性について検討を進めている。 <p>《インパクト(波及効果)》</p> <ul style="list-style-type: none"> 民生・児童委員にICTスキルが身につくことによりホームページを含む各種SNS等幅広いデジタルツールも気軽に活用できるようになることで、民生・児童委員の広報スキルが向上し、認知度向上やデジタルに慣れ親しんだ若い世代にも地域福祉活動への参加機会について情報提供ができる期待していたが、その効果についてはまだ実証できていないため、引き続き取り組みを進めることで効果検証していく。 <ul style="list-style-type: none"> 民生・児童委員協議会ホームページ内に各地区的取組を紹介することができるページを作成したため、府民の民生委員の認知度向上に加えて、ホームページを見た地域住民自身にも担い手として活動したいと思ってもらえることを目指し、府内の民生委員の担い手確保を促進し、充足率の向上に寄与できるよう、掲載内容を充実させていきたい。

<p>場合はハイブリッド開催</p> <p>8/8/～地区委員長会資料を LINWORKS で事前配信</p> <p>3/30 民児協 HP 改修</p> <p>LINE 公式アカウント利用実績（9月～3月） メッセージ 33 件 電話 7 件 メール 6 件 名刺作成 9 件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生・児童委員協議会の中でも、定年が 65 歳である主任児童委員は委員の中でも比較的若い世代であるため、タブレット端末の導入に対する心理的抵抗が少なかったが、地区委員長はその役職からも民生委員経験が豊富な人員が担うこともあり、高齢者世代が中心であったため、当初タブレット端末の導入には抵抗感を感じていることが伺えた。事業スタート時はそのような状況だったものが、年度が終わる頃には皆が当たり前のように会議の進行に合わせてタブレット画面をスワイプして資料を追っている姿が通常となり、事業の課題としていた高齢者世代のデジタルに対する苦手意識の払拭について実現可能性が見えた。 ・会議資料を郵送から LINE WORKS によるデータ配信に変更した効果として、郵送によるタイムラグが生じず、オンラインでのやり取りが可能となったため、会議当日までの間に各委員が資料を確認する時間の確保ができ、会議当日の進行がスムーズになった。 ・地区委員長会資料をデータ配信することにより、従来は各地区委員長が各地区委員に地区定例会議の場で伝達するため地区委員長会資料をコピーするなどして定例会資料を作成していたものが、必要データを抜粋・加工することで資料作成ができるようになり、容易になったという意見もある。 ・事務局が発信する LINE WORKS のトーク以外でも、自発的に地区委員長同士やグループでトークが活発にやりとりされ、各地区間の情報共有ツールとして活用されたり、主任児童委員連絡会グループでは府社協が実施する民生委員向け研修への出席者からトーク内で復命が発信され、研修内容の共有にも活用された。 ・地区委員長会議と主任児童委員連絡会を対面参加に加えて ZOOM による参加も可能とするハイブリッド開催としたことにより、特に子育て中の委員もいる主任児童委員連絡会では、参集は難しくても ZOOM での参加であれば可能となった委員もあり、会議出席率の向上につながった。 ・民児協ホームページについて、開設してから今まででは委員向けの情報共有がメインとなっていたが、地域住民に向けて民生委員活動を知つてもらうためのコンテンツを充実させるため、新たに各地区の取組を紹介することができるページを作成した。今年度はホームページの改修によって枠組みを作成したため、次年度には各地区がそれぞれの特色を生かした掲載内容を検討し、全地区公開がされることを目指す。
--